

多文化共生事例集作成ワーキンググループ（第1回）

議事概要

- (1) 山脇座長より開会挨拶
- (2) 各構成員より自己紹介
- (3) 事務局より資料について説明
- (4) 議論

① 外国人構成員より日本の多文化共生の課題・あり方等について意見発表

・岩田構成員

- 人間は氷山のようにあり、周りから見える部分はほんの一部で、信念や価値観などは外から見えない。外国人とコミュニケーションをとる際は、行動だけを見て判断せず、意図・考え方などの背景を理解する必要がある。また、言葉ができないからコミュニケーションがとれないと思ってしまう日本人が多いが、言葉よりも姿勢が重要。
- 外国人が日本でビジネスをする際には、言葉の壁など様々な問題があるが、外国人が日本で起業家として活躍する余地は大きいと感じている。
- 外国人が増え、日本社会も徐々に変化しているが、未だに外国人に対する距離感を持つ日本人も多い。

・陳 構成員

- アジア系外国人では、近年技能実習生が増えているが、彼らは近くに家族など相談できる人がいない。地方の企業が技能実習生を多く受け入れても、十分なケアができていないケースがある。
- 日本人は中国人に対して固定概念やイメージを持っており、日本に暮らす中国人は、それを払拭するところから始めないといけない。
- 国際交流協会の職員として感じている課題としては、国際交流協会の認知度が低いこと、行政など他の機関との連携が不十分なことがある。また、外国人のコミュニティやキーパーソンの育成も課題。
- 日本人の配偶者である外国人が、日本語の学習することについて家族の理解が得られず、その先の一步が踏み出せないケースが見られる。

・秋元構成員

- 学校でのいじめや不登校・不就学の問題を抱える外国人の子供たちのケアをする活動をしている。また、1年ほど前から、高度人材育成プログラムと称して、外国人の若者を集めて、日本語と母国語の両方の向上を図るとともに、地域企業の経営者を呼んで勉強会を開催している。
- 若者を中心とした人材の育成をすることが、将来の多文化共生のリーダーを育成するという観点からも非常に重要。

- 外国人を「支援する」というよりも「協力する」という考え方が必要。外国人と一緒に協力する姿勢があれば、様々な課題を解決するためのプランが生まれるはず。

② 事例集作成の方法・方向性等に関する議論

- 日本人側の偏見のようなものを解消する、心理的な壁を取り払うような取組があればいいのではないかと。
- 外国人は2つの文化を知っているという優れた部分があり、それが社会的に認められるようPRするような取組があればいいのではないかと。
- 大都市に限らず地方においても、外国人が産業を支えていく原動力になる可能性があるため、それを地域がサポートするような取組があればいいのではないかと。
- 事例集の分野の項目立てについて、「多文化共生推進プラン」の項目立ては10年前の段階での問題意識を反映したもので、今から見るとクローズアップの仕方が少し違うかもしれない。例えば、起業支援は一つの新しい分野として扱うことも検討しているのではないかと。
- 事例収集の観点として、色々な人の参画の機会をデザインしている取組かどうかという視点（参画性）を加えてはどうか。
- 取組の効果については、担当者の熱意だけではなく、客観的な評価・受益者から見た評価を把握しないと、ステップアップにつながらない。そのような点を汲み取れるフォーマットにした方がよい。
- 事例募集の際、事例選定の視点が明確に書いてあった方がよいという人もいるし、細かく書きすぎると拒否反応を示す人もいる。そのバランスが重要。
- 事例選定の視点について、多少の説明はあった方がよいが、細かく書きすぎると、混乱するので、工夫が必要。
- 多くの事例を集めるという観点からは、あまり募集時のハードルをあげない方がよい。その点、事例選定の視点は、募集事例の要件として記載するのではなく、参考資料として添付するような形にした方がよい。
- フォーマット上の工夫として、「なぜその取組をしたのですか」「どのような工夫をしたのですか」「そしてやってみた結果としてどのような声がありましたか」という柔らかい聞き方にすれば、応募してくれる人も多いのではないかと。
- 多文化共生の定義がはっきりしていない。2006年の報告書に基づいてということであれば、その旨をはっきりした方がよい。